

平成29年度

岩手県一般会計及び公営企業会計

当初予算要求等の概要

平成28年12月

岩手県

平成 29 年度当初予算要求等の概要

県では、現在、平成 29 年度当初予算の編成作業を取り進めておりますが、各部局より総務部財政課へ提出された平成 29 年度当初予算要求等の概要を取りまとめましたので、公表します。

以下の予算要求額は、今後の国の予算編成の動向や外部環境の変化、更なる事業内容の充実・精査等により、変更されることがあります。

なお、岩手県の予算編成方針等については、平成 28 年 9 月 30 日付け財第 113 号「平成 29 年度の予算編成について（通知）」を参考にしてください。

1 一般会計

（単位：百万円）

部 局 名	平成 29 年度当初 予算要求額 ①	平成 28 年度当初 予 算 額 ②	増減額 ③=①-②	伸び率 (%) ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
<u>秘書広報室</u> ※	612	890	△278	△31.3
	22	90	△68	△75.4
<u>総務部</u>	193,483	195,063	△1,580	△0.8
	2,617	1,875	742	39.6
<u>政策地域部</u> ※	8,621	7,724	897	11.6
	473	565	△92	△16.3
<u>環境生活部</u> ※	12,084	10,803	1,281	11.9
	1,269	1,145	124	10.8
<u>保健福祉部</u> ※	149,260	137,499	11,761	8.6
	9,627	9,316	311	3.3
<u>商工労働観光部</u> ※	156,757	153,414	3,343	2.2
	101,833	106,244	△4,411	△4.2
<u>農林水産部</u>	93,852	110,144	△16,292	△14.8
	35,755	56,610	△20,855	△36.8
<u>県土整備部</u>	202,756	255,196	△52,440	△20.5
	140,976	206,344	△65,368	△31.7
<u>復興局</u>	8,441	10,795	△2,354	△21.8
	8,065	10,420	△2,355	△22.6
<u>国体・障がい者 スポーツ大会局</u>		7,870	△7,870	皆減
<u>警察本部</u>	27,995	31,340	△3,345	△10.7
	609	4,132	△3,524	△85.3
<u>教育委員会</u> ※	142,161	141,814	347	0.2
	3,413	3,767	△355	△9.4
各局・委員会等 出納局 議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局	2,642	3,555	△912	△25.7
	9	8	0	2.1
合 計	998,664	1,066,107	△67,442	△6.3
	304,667	400,518	△95,851	△23.9

（注）※印を付記した部局の平成 29 年度当初予算要求額には、文化スポーツ部が所管する予定の事業の要求額が含まれております。

その要求額の合計は 2,322 百万円（うち震災対応分 21 百万円）で、内訳は、各部局別の予算要求等の概要に記載しております。

平成29年度当初予算要求の概要
～農林水産部～

(単位:百万円)

区 分	H29年度当初 予算要求額	H28年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	93,852.1	110,143.8	△ 16,291.7
うち震災対応分	35,755.2	56,610.2	△ 20,855.1

※照会先 担当室課:農林水産企画室
担当: 予算担当
電話番号: 019-629-5624

【平成29年度当初予算要求の考え方】

農林水産部では、東日本大震災津波で被災した農林水産業の本格復興を進め産地の再生と生産力の向上を図るとともに、持続的に発展できる「強い農林水産業」と「活力ある農山漁村」の確立を図るため、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 被災地域における農林水産業の生産基盤等の復旧・整備や生産体制の再構築
- ・ 原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策
- ・ 農林水産業を支える経営体の育成や新たな担い手の確保・育成
- ・ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進
- ・ 6次産業化の推進や輸出の促進
- ・ 農山漁村の活性化、環境ビジネスの推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
農業経営安定緊急支援資金利子補給 (団体指導課)	4.0	6.2	△ 2.2			○	原発事故の影響で被害を受けた農業者に対し必要な資金が円滑に供給されるよう、県信連・農協が行う融資を末端無利子とするために利子補給を実施します。
食の魅力発信インバウンド促進事業費 (流通課)	37.5		37.5				岩手の食材や郷土料理を観光の目的とした外国人旅行者の増加を図るため、魅力ある県産農林水産物を海外に情報発信するとともに、外国人向けの受入環境を整備します。
被災地域農業復興総合支援事業費 (農業振興課)	51.6	58.9	△ 7.3				被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するため、被災農業者等への貸与等を目的とした園芸ハウス等の農業用施設・機械の整備を支援します。
農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農村建設課)	591.0	904.2	△ 313.2				生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施します。
海岸保全施設災害復旧事業費 (農村建設課)	1,595.3	3,055.3	△ 1,460.0				被災した農地海岸保全施設(堤防等)の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施します。
放射性物質被害畜産総合対策事業費 (畜産課)	138.3	596.4	△ 458.1			△	県内畜産物の安全性の確保と放射性物質被害による風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査を実施するとともに、汚染牧草の保管、廃用牛の生体推定検査等の経費を支援します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
特用林産施設等体制整備事業費(特用林産施設等体制整備事業費補助) (林業振興課)	147.4	186.1	△ 38.7				特用林産物の経営基盤の強化を図るため、きのこ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援します。
特用林産物放射性物質調査事業費(きのこ原木等処理事業費補助) (林業振興課)	24.6	56.7	△ 32.1			○	原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理、落葉層除去など、ほだ場の生産環境整備を支援します。
治山事業費 (森林保全課)	413.0	334.5	78.5				津波により失われた海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施します。
治山災害復旧事業費 (森林保全課)	480.0	300.1	179.9				被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、海岸保全施設等を復旧・整備します。
地域再生営漁計画推進事業費 (水産振興課)	8.4	8.7	△ 0.3			○	地域漁業の再生を図るため、漁業担い手の確保・育成、生産の増大や生産物の付加価値向上等に向けた計画の実行を支援します。
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	691.9	1,136.8	△ 444.9			△	サケ資源の早期回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上に向けた調査・研究等を実施します。
水産業経営基盤復旧支援事業費 (水産振興課)	629.8	350.4	279.4				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の本格的な復旧・整備を支援します。
海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課)	4,517.9	3,411.6	1,106.3				津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を新たに整備します。
漁業集落防災機能強化事業費補助 (漁港漁村課)	378.6	1,318.8	△ 940.2				漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや用地造成、漁業集落排水施設などの生活基盤等を整備します。
漁港施設機能強化事業費 (漁港漁村課)	4,349.8	3,947.5	402.3				地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備します。
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	13,588.6	29,340.5	△ 15,751.9				被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、災害復旧を実施します。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位：百万円)

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての食材ゲートウェイ構築展開事業費 (流通課)	38.1		38.1	○			農林漁業者の安定的な収益確保を図るため、岩手県産食材のブランド評価を高め、いくととともに、継続的で利益性の高い多様な販路を構築します。
いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費補助 (流通課)	22.8		22.8	○			県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動等の取組を強化します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 (農業振興課)	214.7	203.4	11.3			○	地域農業マスタープランの実現に向け、中心経営体の規模拡大等による経営発展や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援します。
農業革新ノンストップ支援事業費 (農業振興課)	3.2		3.2	○			新世代の農業ビジネスを展開できる経営体を育成するため、企業的な経営に取り組む農業法人を対象に、商工関係機関と連携した支援体制を構築し、経営計画の実践と経営改善を支援します。
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	183.7	167.9	15.8				野生鳥獣による農作物被害を防止するため、防護柵の設置や被害防止対策の担い手の育成・確保を支援します。
農地中間管理事業推進費 (農業振興課)	143.1	370.3	△ 227.2				担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の賃借等の取組を推進します。
いわてニューファーマー支援事業費 (農業普及技術課)	614.2	582.0	32.2				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するための青年就農給付金を交付します。
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 (農村計画課)	11.6	12.7	△ 1.1				多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援します。
中山間地域総合整備事業費 (農村建設課)	1,239.8	1,479.2	△ 239.4				地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施します。
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 (農村建設課)	467.4	883.5	△ 416.1				基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施します。
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,641.8	1,718.2	△ 76.4				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を支援します。
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助 (農村建設課)	50.0	50.0	0.0			○	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
農村地域防災減災事業費 (農村建設課)	563.4	321.4	242.0				効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施します。
いわての園芸産地ステップアップ事業費 (農産園芸課)	8.4	8.5	△ 0.1			○	園芸・雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに種苗等の安定供給を支援します。
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (県産米戦略室)	85.0	50.6	34.4				全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と、県民運動を核とした県産米の消費拡大に取り組みます。
いわて発元気な牛飼い女子応援事業費 (畜産課)	8.7	9.0	△ 0.3				肉用牛生産及び酪農への女性の経営参画や就農を促進するため、「牛飼い女子」のネットワーク構築やグループ活動等を支援します。

事業名 (担当課)	H29当初 予算要求額	H28当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
畜産競争力強化整備 事業費補助 (畜産課)	820.0	1,093.1	△ 273.1				畜産の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援します。
和牛オリンピック総合 優勝チャレンジ事業費 (畜産課)	9.2	7.9	1.3			○	宮城県で開催される全国和牛能力共進会での総合優勝に向けて、出品候補牛の育成強化や技術研修会の開催、取組機運の醸成を図ります。
いわての森林づくり推 進事業費(いわて環境 の森整備事業) (林業振興課)	682.8	676.6	6.2			○	水源の涵養等の公益的機能を維持増進するため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐(強度間伐)を実施します。
いわての森林づくり推 進事業費(県民参加の 森林づくり促進事業) (林業振興課)	31.9	32.0	△ 0.1			○	森林・林業に対する理解の醸成を図るため、「いわての森林づくり県民税」の税収を財源として、県民が主体的に取り組む森林環境保全活動を支援します。
いわての次世代林業・ 木材産業育成対策事 業費(いわて林業アカ デミー運営事業) (林業技術センター)	29.8	34.5	△ 4.7				将来的に林業事業体経営の中核となる若い担い手を育成するため、林業の知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を設置・運営します。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	199.5	197.7	1.8				松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施します。
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	26.4	24.9	1.5			○ △	これまでのアワビ・アユ等に加え、近年、海外で需要が高まっているナマコにおける安定した水産資源の造成を図るため、種苗生産、放流技術を開発します。また、新規栽培魚種(サクラマス、イトウ)の種苗生産技術の開発に取り組みます。
水産物産地強化促進 事業費 (水産振興課)	7.9		7.9	○		○	県産水産物の販路回復・拡大を図るため、食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地としての競争力・販売力の強化に取り組みます。
水産物供給基盤機能 保全事業費 (漁港漁村課)	603.6	197.5	406.1				計画的な漁港施設の長寿命化を図るため、老朽化状況調査及び機能保全計画の策定を実施します。

△:一部単独

(注) H28年度当初予算額は、要求額ではなく、最終的に県議会からの議決を受けた額です。